

施策・基本事業評価表

優先度: 成果=高。財源=中。●学校教育課

番号	施策名	施策の対象	施策のねらい	区分	施策の成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	25年度	26年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等	
5-1	学校教育の充実	児童生徒 保護者 地域住民	「生き抜く力」を育む 教育活動が推進され、 保護者や地域から学校が 信頼されている。	成果	学校評価における知・徳・ 体評価の平均点の指数(点) (1~4で評価)	-	-	-	-	-	31	-	-	31	29	30	34	横ばい	平成25年度より0.1ポイント増加した。個別で見ると「確かな学力」は0.06ポイント減少し、「豊かな心」は0.21、「健やかな体」は0.15ポイント増加している。児童生徒の問題行動等の発生件数は平成25年度が110件、平成26年度が84件と減少していること「豊かな心」のポイント増加の要因の1つと考えられる。また、体力・運動機能調査結果は小中学校ともに平成26年度は平成25年度よりポイントが増加していたことも「健やかな体」のポイント増加の原因の1つと考えられる。	①教育委員会では、「生きぬく力」を育む教育活動の推進を目標に、「確かな学力(知)」「豊かな心の育成(徳)」「健やかな体の育成(体)」を学校教育の重点施策として取り組んでいる。 具体的には、各学校の自己評価の「知・徳・体」の平均が目標値に達するよう各学校の取組に対し、学校訪問時や市主催の研修会等において、指導・助言を行ったり、各種学習環境の整備を行う。	
				成果	学校経営(安全、利用、教育、地域との連携)に満足している保護者の割合(小学校)(%)	-	-	-	-	-	-	-	892	912	-	902	931	922	↑	目標達成	①地域の協力等による登下校時の見守り活動を通じて、また、通学路安全推進会議にて関係機関と協議等を行いながら、通学路の安全確保を図っていく。 ②インターネット利用に伴う様々なトラブル防止対策として、その適正利用を促すためのスマホ宣言等の取り組みをPTAや学校とともに実施し、問題改善を図っていく。
				成果	学校経営(安全、利用、教育、地域との連携)に満足している保護者の割合(中学校)(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	850	899	887	↑	目標達成

番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業のねらい	区分	基本事業成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	25年度	26年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等			
01	確かな学力の育成	児童生徒	基礎基本および活用に関する学力が きちんと身につけている。	成果	小学校6年生の全国学力・ 学習状況調査の平均点の指数 【国語、算数、理科】(点)	1049	1048	1039	1005	1023	1070	1038	-	992	1017	1031	1050	順調	平成26年度は平成25年度と比べると1.4ポイント増加し、全国平均を3.1ポイント上回っている。しかし、目標達成までには至っていない。	①1学級35人までとするために市費による教員配置を行い、きめ細やかな指導を行うことで学力向上を図る。 ②特別な支援が必要な生徒に対し、特別支援教育支援員を配置し、学習環境の整備を図る。 ③教員の指導力向上を図るため、各種研修に参加してもらうよう学校へ要請する。 ④今後、校務支援システム導入を検討し、教職員の事務の軽減を図り、軽減される時間を児童の学力向上などに活用するよう取り組む。			
				成果	中学校3年生の全国学力・ 学習状況調査の平均点の指数 【国語、数学、理科】(点)	983	1119	1071	1013	1021	1022	1038	-	1007	1063	987	1020	不調	平成26年度は平成25年度と比べると7.6ポイントと大幅に減少している。また、全国平均を1.3ポイント下回っており、目標達成まで後3.3ポイント増加しなければならない。全国学力・学習状況調査は実施学年が決まっているため、毎年対象児童生徒が変わり、年度によって結果は変動する。26年度福岡県学力調査も中学生は大きく減少している。	①各学校に基礎学力向上教員を配置し、チームティーチングや習熟度別の指導を行い、学力向上を図る。 ②特別な支援が必要な生徒に対し、特別支援教育支援員を配置し、学習環境の整備を図る。 ③全国学力・学習状況調査はその年によって結果は異なるが、変動差が安定するように教員の指導力向上を図るため、各種研修に参加してもらうよう学校へ要請する。 ④今後、校務支援システム導入を検討し、教職員の事務の軽減を図り、軽減される時間を生徒の学力向上などに活用するよう取り組む。			
				成果	小学校6年生の福岡県学力 調査の平均点の指数【社会】 (点)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	999	1082	1059	1090	不調	平成26年度は平成25年度に比べ2.3ポイント減少し、目標達成まで3.1ポイントと差が広がった。	①1学級35人までとするために市費による教員配置を行い、きめ細やかな指導を行うことで学力向上を図る。 ②特別な支援が必要な生徒に対し、特別支援教育支援員を配置し、学習環境の整備を図る。 ③教員の指導力向上を図るため、各種研修に参加してもらうよう学校へ要請する。 ④今後、校務支援システム導入を検討し、教職員の事務の軽減を図り、軽減される時間を児童の学力向上などに活用するよう取り組む。
				成果	中学校3年生の福岡県学力 調査の平均点の指数【社会、 英語】(点)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1016	1124	1003	1060	不調	平成26年度は平成25年度と比べると12.1ポイントと大幅に減少し、県平均を0.3ポイント上回るに留まった。福岡県学力調査の実施学年が決まっているため、毎年対象児童生徒が変わり、年度によって結果は変動する。26年度は中学生の全国学力学習状況調査も大きく減少している。	①各学校に基礎学力向上教員を配置し、チームティーチングや習熟度別の指導を行い、学力向上を図る。 ②特別な支援が必要な生徒に対し、特別支援教育支援員を配置し、学習環境の整備を図る。 ③福岡県学力調査はその年によって結果は異なるが、変動差が安定するように教職員の指導力向上を図るため、各種研修に参加してもらうよう学校へ要請する。 ④今後、校務支援システム導入を検討し、教職員の事務の軽減を図り、軽減される時間を生徒の学力向上などに活用するよう取り組む。

番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業のねらい	区分	基本事業成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	25年度	26年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等		
02	豊かな心の育成	児童生徒	基本的な生活習慣や規範意識が身についている。	成果	朝食を毎日食べている児童生徒の割合(%)	-	-	-	-	-	93.9	-	-	91.9	92.7	92.3	→	横ばい	平成26年度は平成25年度に比べわずかであるが0.4ポイント減少し、まだ目標に達していない。小中学生それぞれを見ると、小学生が平成25年度94.4%、平成26年度94.5%とほぼ横ばい状況であるが、中学生が平成25年度91.2%、平成26年度90.3%と約1%減少している。 H26年度に実施した市内の小学5年～中学3年へのインターネット等利用に関するアンケート結果でも、インターネット等を利用する主な時間帯として、平日の午前零時以降と回答したのが、小学生で2.3%、中学生で9.9%であった。深夜のインターネット等の利用が基本的な生活習慣の乱れを招いている可能性も考えられる。	①PTAによる「早寝、早起き、朝ごはん」を夏休みの一定期間実施する活動を推進するようPTAへ要請する。 ②保護者等に基本的な生活習慣の大切さを学校便り等で周知するよう学校へ要請する。 ③インターネット等の適正利用を促す取り組みをPTAや学校とともに実施し、基本的な生活習慣の確立を啓発する。 ④筑後市学校給食会が発行する機関誌「いただきます」を通じて朝食を摂ることの大切さ等について啓発を行う。		
				成果	問題行動発生率(%)	-	-	-	-	-	-	-	1.0	0.81	-	0.86	0.79	-	0.7	-	①不登校児童生徒のために開設した教育支援教室「スマイル」の指導員体制を充実し、不登校対策の強化を図る。 ②市雇用のスクールソーシャルワーカーにより関係機関との連携を図りながら、問題行動の解消・防止に努める。 ③スクールソーシャルワーカーについては、対応件数が増加しており、スクールソーシャルワーカーの増員について検討する。	
03	健やかな体の育成	児童生徒	基礎体力が向上している	成果	小学校5年生の体力・運動能力調査の平均点の指数(点)	-	-	-	-	-	97.7	97.2	-	98.6	101.1	101.4	100.0	目標達成	平成25年度に比べ26年度は0.3ポイント増加し、2年連続で目標値である全国平均を上回っている。基礎体力向上教員を配置し、小学校への巡回指導や研究所にて研究員への指導等も原因の1つと考えられる。	①教育研究所に配置されている基礎体力向上教員による小学校への巡回指導や体育研究員に対する指導・助言を行う。 ②各学校に、体力実態分析により自校の課題を明確にし、「1校1取り組み」を位置づけた体力向上プランを作成し、児童の体力向上を目指すよう要請する。		
				成果	中学校2年生の体力・運動能力調査の平均点の指数(点)	-	-	-	-	-	-	-	91.1	91.7	-	100.9	98.6	99.4	100.0	横ばい	平成25年度に比べ26年度は0.8ポイント増加し、目標まであと0.6ポイントとなっている。	①各学校に、体力実態分析により自校の課題を明確にし、「1校1取り組み」を位置づけた体力向上プランを作成し、生徒の体力向上を目指すよう要請する。
04	開かれた学校づくり	保護者 地域住民	保護者、地域住民の学校教育活動への協力が得られている。	成果	PTAや地域の人が学校支援ボランティアとして積極的に関わっている学校数(校)	-	-	-	-	-	12	-	-	11	14	14	14	目標達成	昨年度に引き続き、小中学校全校が、「参加してくれる」と回答している。各学校の所在する地域の状況に応じた取組を実施し、地域からの協力を得ている。	①学校行事の地域への公開や学校便りの配布を行うなど、積極的に開かれた学校づくりを目指すよう学校へ要請する。 ②地域社会の一員としての自覚を持ち、郷土の伝統と文化を大切に児童生徒の育成を目指す、地域行事への参加や学校で地域の方から指導してもらった体験活動などを実施していくよう学校へ要請する。		
				成果	学校開放校数(小学校)(校)	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	7	7	7	11	横ばい	年15日以上地域住民(保護者含む)に開放した学校は7校と平成24年度から増加していない。授業時数の確保等から学校行事を増加することができなかったことが1つの原因と考えられる。 また、目標未達成の学校が固定化しつつある。	①各学校が工夫して、公開授業や地域住民の協力を得ながら行う学校行事等を開催し、地域住民への開放を推進していくよう学校へ要請する。 ②目標達成していない学校へ地域コミュニティ等との連携等により、学校開放の取り組みの推進を要請する。
				成果	学校開放校数(中学校)(校)	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	2	2	3	横ばい	年8日以上地域住民(保護者含む)に開放した学校は2校と平成24年度から増加していない。授業時数の確保等から学校行事を増加することができなかったことが1つの原因と考えられる。 また、目標未達成の学校が固定化している。	①各学校が工夫して、公開授業や地域住民の協力を得ながら行う学校行事等を開催し、地域住民への開放を推進していくよう学校へ要請する。 ②目標達成していない学校へ校区内地域コミュニティ等との連携等により、学校開放の取り組みの推進を要請する。
05	安全安心な学校づくり	地域住民 保護者 児童生徒	学校施設や設備が適切に整備または維持管理されることで、安全安心で快適な学習環境になっている。	成果	全小中学校の維持管理上の営繕・要望処理率(%)	-	-	-	-	-	100	-	-	100	100	100	100	目標達成	平成26年度各小中学校より要望のあった営繕業務は、1275件(小学校919件、中学校332件、その他24件)で、すべて処理することができた。コンクリート落下や雨漏りなど施設老朽化に伴う修繕依頼も増えている。	①個人やチームの技能アップのためのOJTや研修の強化を図り、引き続き事故ゼロと処理率100%を目指す。		